

財政健全化実施プランの進捗状況(平成26年9月時点)

2014/9/4

主な取組み項目	実施プラン(計画)	(上段)H25年度までの実績
		(下段)H26年度の見込み
1 連絡橋利用税の課税	H24.10～課税開始 (24～28年度で約 13.5億円)	H25.3末～課税開始(25年度の実績 約 3.1億円)
		26年度の見込み 約 3.7億円
2 空港2期島の課税	25年度～課税開始	25年度～課税開始(計画どおり)
3 遊休財産等の売却	24～26年度で 約 12億円	売却の前倒しなどにより、25年度までの実績 約 19.1億円
		26年度の見込み 約4.9億円
4 ネーミングライツ等	25年度～ふるさと寄附やネーミングライツ等で年間 約 0.1億円	ふるさと寄附やネーミングライツ(泉の森ホール他)など 25年度までの実績 約 0.7億円
		26年度の見込み 約 2.1億円
5 出資法人の基本財産の回収	22年度で文化振興財団から 約 0.9億円と、公園緑化協会から 約 3億円のあわせた 約 3.9億円を回収するもの	文化振興財団は23～25年度の3か年で 約 1億円を回収することとした。公園緑化協会は24～26年度の3か年で回収相当額を協会の自主事業とすることで、協会への委託料の削減分を効果とした。(25年度までの実績 約 2.7億円)
		26年年度の見込み 約 0.9億円
6 その他税外収入の確保	25年度～ミニポートピアなどで年間 約 0.3億円	ミニポートピア、太陽光パネルの屋根貸し、庁舎玄関前案内板など25年度までの実績 約 0.6億円
		26年度の見込み 約0.4億円
7 施設の統廃合等	24年度～人権文化センターの統廃合等で年間 約 1.3億円	25年度までの実績 約 2.3億円(年間/約 1.1億円)
		26年度は25年度までの効果が継続
8 人件費の削減	定数削減、給与削減等で 23～26年度 約13.3億円の削減効果	定数削減、一般職の給与削減、特別職の給与削減、議員報酬の削減、現給保障制度の段階的廃止、委員等報酬の削減、指導主事の給与削減、特殊勤務手当の廃止、退職手当支給率の改正等の実施により、25年度までの実績 約 7.1億円
		26年度の見込み 約 4.4億円
9 その他事務経費の見直し	事務事業の見直し	22年度の効果約 0.7億円、23年度の効果約 1.4億円、24年度の効果約 0.7億円(防災学習センターの休止、長滝自転車置場の廃止他)を含め累積では約 2.8億円の効果を25年度も継続
		26年度も25年度と同様の効果が継続